

自然災害に備えて

別紙 2

「防災スペシャリスト養成」有明の丘研修

令和7年度 第2期 (令和7年9月1日～11月23日)

内閣府 (防災)

・内閣府(防災)では、「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を「防災スペシャリスト」に求める人材像と定め、国や地方公共団体等の職員を対象とした「防災スペシャリスト養成研修」に取り組んでいます。

・本研修では、災害リスクや防災に関する法制度などの基礎分野から、災害対策本部運営などの幹部職員に必要なマネジメント分野に至るまで、防災スペシャリストに必要とされる知識・技能・態度を、座学や演習を通じて体系的に学ぶことができます。

■ 研修実施の流れ



■ 応募について

- ②～⑩のコースを受講するには、①防災基礎コースの修了が必須条件です。(同時に受講も可能です)
- 演習は有明の丘施設にて対面で実施します。職位に応じた内容としておりますので、職位に基づく区分を参考に、自らの職位に合ったコースをお選びください。

募集要項の詳細はこちらからご確認ください。

<https://bousai-ariake.jp/>



■ 研修スケジュール (各コースの講義受講期間と演習日)

演習は同一の内容を2回実施します。申込時に希望する日をご選択ください。(どちらか1日のみ参加できます)

回目	9月							10月							11月						
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7
1	① 防災基礎 講義受講期間																				
	② 災害への備え 講義受講期間														復習期間						
	⑨ 人材育成 講義受講期間														復習期間						
	⑩ 総合監理 講義受講期間														復習期間						
	⑦ 指揮統制 講義受講期間														復習期間						
	⑧ 対策立案 講義受講期間														復習期間						
2	⑥ 復旧・復興 講義受講期間														復習期間						
	④ 応急活動・資源管理 講義受講期間														復習期間						
	⑤ 被災者支援 講義受講期間														復習期間						
	③ 警報避難 講義受講期間														復習期間						
	⑨ 人材育成 講義受講期間														復習期間						
	⑩ 総合監理 講義受講期間														復習期間						
	⑦ 指揮統制 講義受講期間														復習期間						
	⑧ 対策立案 講義受講期間														復習期間						
	⑤ 被災者支援 講義受講期間														復習期間						
	⑥ 復旧・復興 講義受講期間														復習期間						
② 災害への備え 講義受講期間														復習期間							
④ 応急活動・資源管理 講義受講期間														復習期間							
③ 警報避難 講義受講期間														復習期間							

■ 職位に基づく区分

職位区分	区分の説明	災害時の役割の例	推奨コース
実務担当	災害対応における各班の実務を担当する職員	災害対応組織の班員、関係部署からの支援要員、等	②～⑥ 実務担当
一般管理	災害対応における各業務の指揮および活動調整(応援受援業務を含む)を担う、班長等の職員又は将来見込まれる職員	災害対応組織の班長、等	②～⑥ 一般管理
上級管理	災害対応の意思決定や全体指揮にあたる者および補佐する職員	災害対策本部副本部長、危機管理監、本部長、等	⑦～⑩

「防災スペシャリスト養成」有明の丘研修・各コースの概要

コース名	内容	主な参加対象者
① 防災基礎	風水害/地域の脆弱性と被害の実態/災害体系/防災計画/災害への備え/災害から命を守る/被災者の応急救助/災害から暮らしを守る/災害時の応援・受援体制/災害から回復する/多様な視点からの災害対応	
② 災害への備え	地域防災計画・地区防災計画/防災教育・災害教訓の伝承/企業防災/行政のBCP、BCM/住民啓発/地域の自主的な防災活動/災害ボランティア	防災計画等の立案や住民啓発、防災教育、企業防災、災害ボランティアを担当する職員など、平時の防災対策を実施するための知識や手法を学びたいなどが対象。
③ 警報避難	警報等の種類と内容/避難情報の発令判断・伝達等/土砂災害・風水害における警報と避難/南海トラフ地震臨時情報/警報避難を確実にする計画/各関係機関との連絡調整	住民の避難誘導を担当する職員など、情報の収集・分析、避難情報等の発令、避難誘導対策を学びたいなどが対象。
④ 応急活動・資源管理	初動対応における国との連携/地方公共団体間の相互応援と受援体制/災害廃棄物処理/救援物資の調達/救援物資の輸配送/活動拠点・環境の確保/救援物資ロジスティクス演習	応急活動や応援・受援を担当する職員など、物資・活動拠点や外部からの応援といった災害時の資源(人・物・環境)の管理と調整について学びたいなどが対象。
⑤ 被災者支援	災害救助法と被災者生活再建支援法/避難所のライフサイクル/避難所運営の実態/避難者の避難生活支援/医療による被災者支援/多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題/生活再建支援業務/個別避難計画作成	医療・福祉・保健部門で避難所運営や被災者対応を担当する職員など、被災者支援を実施するために必要となる知識や手法を学びたいなどが対象。
⑥ 復旧・復興	公共基盤の復旧/仮設住宅/コミュニティ再生/市街地の復興まちづくり/住まいの再建/地域産業の復興と雇用確保	土木部門でインフラ整備を担当する職員、都市計画部門で復興を担当する職員、政策企画部門で生活・社会・産業など総合的な計画策定等を担当する職員等、復旧・復興政策を学びたいなどが対象。
⑦ 指揮統制	世界標準に則した災害対策を実現するための留意点/指揮統制の世界標準/日本社会に適した指揮統制のあり方/リーダーシップのあり方/参謀としての災害対策本部運営/災害広報	災害対応における組織の運営を担当する防災担当の幹部職員など、参謀としての役割を学びたいなどが対象。
⑧ 対策立案	指揮統制の世界標準/災害対策本部が行う対策立案プロセス/地図による状況認識の統一とISUTの試み/応急期の政府支援/効果的な災害対応計画・マニュアルの作成方法/災害対策本部運営演習	災害対策本部で発災時に被災状況等の情報収集・分析を担当する防災担当の幹部職員など、適切な対策を迅速に立案する手法を学びたいなどが対象。
⑨ 人材育成	訓練・研修の実態/訓練・研修企画手法/状況付与型図上演習/地域防災リーダーの育成/討議型図上演習/人材育成プログラム作成演習/テーマ別情報交換会	職員や組織の災害対応能力向上を図るための人材育成プログラムの策定を担う防災担当の幹部職員など、訓練・研修の効果的な企画・運営の知識や手法を学びたいなどが対象。
⑩ 総合監理	総合防災政策/総合的な被害抑止策の実施/リスク評価に基づく災害対応の検証/応急対策の実態/大規模災害の検証と対応/災害対策本部体制	防災に関する政策立案や、平時からの災害対応に必要な組織の構築を担う防災担当の幹部職員など、総合的な防災対策を実施するための知識や手法を学びたいなどが対象。

人的交流の取組み

研修では受講生、講師等と交流できる機会を提供します。



モチベーション向上に繋がる仲間づくりのため、交流会を実施。



職位の異なる者が、相互の役割や立場を理解できる交流を実施。

研修カリキュラム【令和7年度 第2期】

講義・ワーク オンデマンド(講義動画を聴講/個人で作業)
対面演習 有明の丘基幹的広域防災拠点施設にて集合演習

※ 複数のコースへの応募が可能です。
※ 研修カリキュラムは変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※ 講義・ワークは各コースともに合計時間は約8時間です。演習は1~3単位を予定しています。

①「防災基礎」

コースコーディネーター
◆ 牛山 素行 (静岡大学) ◆

必修	
1 概論	防災・危機管理の基本的な考え方や、我が国の自然特性、近年の災害事例について学ぶ。
2 風水害	風水害発生のメカニズムと、風水害災害による被害の概要について学ぶ。
3 地域の脆弱性と被害の実態	自然災害による人的被害の実態を理解し、地域ごとの災害特性やハザードマップの読み方、風水害、地震のハード対策を学ぶ。
4 災害法体系・防災計画・災害への備え	防災活動全体の流れや災害関連法の体系、防災関連計画、政府の初動体制、防災人材育成、地区防災計画、個別避難計画等の概要を学ぶ。
5 災害から命を守る	「災害から命を守るための基本的な知識として、防災気象情報の概要や、避難情報の意味や内容を学ぶ。
6 被災者の応急救助	災害救助法の概要を理解し、被災者のいのちを守るために行う活動の概要や事例に備えておくべきことを学ぶ。
7 災害から暮らしを守る	避難所の開設・運営、災害廃棄物処理、被害認定調査、災害ケースマネジメント等、行政が行う手続きの基本を学ぶ。
8 災害時の応援・受援体制	災害時に行う応援受援に係る制度、受援体制の構築および受援計画の作成、応急対策職員派遣制度等の概要について学ぶ。
9 災害から回復する	被災者生活再建支援制度、災害弔慰金・災害援護資金、激甚災害制度、大規模災害からの復旧・復興、インフラ復旧の基本を学ぶ。

10 多様な視点からの災害対応

地域の多様な主体が避難所運営に関することの意義や、災害時における男女共同参画の必要性等について学ぶ。

選択

11 地震・津波災害のハザード	地震・津波発生のメカニズムと、その災害の被害、地震・津波の観測・予測情報、防災対策の基本を学ぶ。
12 火山災害のハザード	主な火山の噴火現象、火山噴火の観測・予測情報、火山災害の被害や対策の基本を学ぶ。
13 大規模地震対策① 首都直下地震の対策	首都直下地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。
14 大規模地震対策② 南海トラフ地震の対策	南海トラフ地震を対象に、その被害想定等や、「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。
15 大規模地震対策③ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の対策	日本海溝、千島海溝周辺海溝型地震を対象に、その被害想定等や、「防災対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要について学ぶ。
16 大規模地震対策④ 東日本大震災の教訓	東日本大震災の復興過程で明らかとなった主たる課題や困難、そこから得られた教訓について学ぶ。

②「災害への備え」

コースコーディネーター
◆ 丸谷 浩明 (東北大学) ◆

1 「災害への備え」総論	自助・共助・公助による災害への備えの基本的な考え方や対策を学ぶ。
2 地域防災計画	地域防災計画、地区防災計画を、どのように災害の備えに向けて活用するのかを学ぶ。
3 防災教育・災害教訓の伝承	地域に根差した防災活動を進めるための防災教育および災害教訓の伝承について学ぶ。
4 企業防災	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。
5 行政のBCP、BCM	行政におけるBCP、BCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。
6 住民啓蒙	住民向けの防災の啓蒙の基本的な事項および具体例について学ぶ。
7 地域の自主的な防災活動	住民の自主防災組織の意義・役割と行政による推進策について学ぶ。
8 災害ボランティア	災害ボランティアの意義・役割と行政との連携について学ぶ。
9 「災害への備え」ワークシヨップ	【実務担当】 災害への備えの推進方策を災害対応組織の班員レベルで議論し、自らの組織での具体的な行動への反映を考える。 【一般管理】 災害への備えの推進方策を議論し、対応組織の管理業務への反映を考える。

⑦「指揮統制」

コースコーディネーター
◆ 林 春男 (京都大学) ◆

1 指揮統制総論	災害対策本部組織を統制していくための理論と基本構造を学ぶ。
2 世界標準に則した災害対策を実現するための留意点	現行の災害対応を世界標準に則したものに変更するにあたって留意すべき2つの側面を学ぶ。
3 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割について学ぶ。
4 指揮統制の現状	大規模災害を経験したトップが指揮統制の本質を語る。
5 日本社会に適した指揮統制のあり方	危機対応の世界標準に則して災害対策本部の統制のあり方を学ぶ。
6 リーダーシップのあり方	リーダーシップの考え方や指揮統制を行うための要求事項を学ぶ。
7 参謀にとつての災害対策本部運営	危機対応組織の参謀がどのようにトップを補佐しながら災害対策本部を運営していくのかについて学ぶ。
8 災害広報 (記者会見演習)	災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者等とどう向き合い、どう語るのかを演習を通して学ぶ。
9 全体討論	防災力アップのため、指揮統制について学んだことを、受講者のそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。

③「警報避難」

コースコーディネーター
◆ 井ノ口 宗成 (立命館大学) ◆

1 警報避難総論	警報避難対策の基本的な考え方と事前対策を学ぶ。
2 警報等の種類と内容	警報等の種類と内容、伝達について学ぶ。
3 避難情報の発令判断・伝達等	避難情報の判断と伝達方法について学ぶ。
4 「実務担当」土砂災害における警報と避難	土砂災害における警報と避難について学ぶ。
5 「一般管理」警報避難における状況判断	情報活動サイクルにもとづく情報収集・集約の枠組みについて学ぶ。
6 「実務担当」風水害における警報と避難	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。
7 「一般管理」警報避難における決心	決心のための状況認識の統一や進め方について学ぶ。
8 南海トラフ地震臨時情報	地震災害の警報と避難について学ぶ。
9 警報避難を確実にする計画	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。
10 各関係機関との連絡調整	警報避難において連絡・調整すべき他機関と、各機関の取組について学ぶ。
11 「実務担当」警報避難における情報処理	警報避難において意思決定に必要な情報の収集・集約を演習形式で学ぶ。
12 「一般管理」警報避難における意思決定	警報避難における的確な意思決定を実施し、上長に進言する内容を精査する方法を演習形式で学ぶ。

⑧「対策立案」

コースコーディネーター
◆ 林 春男 (京都大学) ◆

1 対策立案総論	災害対応における対策立案の考え方と情報統括、活動サイクル、体制を学ぶ。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学ぶ。
3 災害対策本部が行う対策立案プロセス	「当面の対応計画(インシデント・アクション・プラン)」の果たすべき役割と基本的な構造、立案のプロセスについて学ぶ。
4 地図による状況認識の統一とISUTの読み	GISによる統合された情報提供の必要性とISUTの有効性について学ぶ。
5 応急期の政府支援	防災直後の各府庁から提供される具体的な支援に内容を学ぶ。
6 効果的な災害対応計画・マニュアルの作成方法	災害対応計画の果たすべき役割と基本的な構造、災害対応マニュアルの作成について、災害対応の事例を基に学ぶ。
7 災害対策本部運営演習 (当面の対応計画の流れを中心に)	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を演習を通して学ぶ。
8 全体討論	災害対応マネジメントにおける計画立案について学んだことを、災害対策本部運営がどのように反映させるのかを考える。

④「応急活動・資源管理」

コースコーディネーター
◆ 宇田川 真之(防災科学技術研究所) ◆

1 応急活動・資源管理総論	応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学ぶ。
2 初動対応における国との連携	国における初動対応の内容とその連携のあり方について学ぶ。
3 地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制について学ぶ。
4 災害廃棄物処理	被災地における資源確保の例として、災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点を事例に基づき学ぶ。
5 救護物資の調達・救護物資の輸送	救護物資の調達に関する実務と課題、また、救護物資の輸送に関する実務と課題を学ぶ。
6 活動拠点・環境の確保	応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学ぶ。
7 救護物資ロジスティクス演習 (ワーク)	救護物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを学ぶ。
8 「実務担当」救護物資机上演習/全体討論	救護物資の調達から輸送・保管・配布における留意点、また救護物資の調達から輸送の流れを机上演習形式で学ぶ。
9 「一般管理」人的資源管理演習/全体討論	災害対策本部における人的資源の確保、管理等における留意点などを演習形式で学ぶ。

⑨「人材育成」

コースコーディネーター
◆ 黒田 洋司 (消防防科学センター) ◆

1 人材育成総論	人材育成の必要性や戦略・法律・計画を学ぶ。
2 訓練・研修の実際	国や地方公共団体等が実際に実施している訓練や研修の実例を学ぶ。
3 訓練・研修企画手法	防災訓練・研修を企画する際のポイントを学ぶ。
4 訓練企画運営実践Ⅰ (状況付与型図上演習)	訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである、災害対策本部運営訓練を一緒すると共に、様々なシナリオを用いた状況付与型図上演習の考え方を学ぶ。
5 地域防災リーダーの育成	地域における防災リーダーの育成の意義と研修の企画、実施手法を学ぶ。
6 訓練企画運営実践Ⅱ (討議型図上演習)	訓練手法のうち討議型図上演習の一つである災害エクスプローラー演習を体験すると共に、様々な素材を用いた討議型図上演習の考え方を学ぶ。
7 人材育成プログラムの作成演習	人材育成プログラムの作成手法や留意点について学ぶ。
8 人材育成に関するテーマ別情報交換会	受講生同士が講師陣と共に情報交換しながら交流を図る。

⑤「被災者支援」

コースコーディネーター
◆ 田村 圭子 (新潟大学) ◆

1 被災者支援総論	被災者支援の実態と被災者支援の全体像を学ぶ。
2 災害救助法と被災者生活再建支援法	被災者支援における災害救助法と生活再建支援法の位置づけや、手続き、適用事例を学ぶ。
3 避難所のライフサイクル	避難所のライフサイクルを学ぶ。
4 避難所運営の実際	事例を基に避難所運営の実際を学ぶ。
5 要配慮者をはじめる避難者の避難生活支援	災害時要配慮者を始めとする避難生活への支援対策を学ぶ。
6 医療による被災者支援	医療チームの活動と医療支援のサイクルなど医療による被災者支援を学ぶ。
7 多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題	専門職能における被災者支援と被災者支援の個別課題を学ぶ。
8 生活再建支援業務	家屋の被害認定から罹災証明の発行と罹災証明を基にした一連の生活再建支援業務を学ぶ。
9 個別避難計画の作成	令和3年3月の災害対策基本法において、市町村に作成が努力義務化された個別避難計画作成のステップとその機能を学ぶ。
10 「実務担当」災害時のトイレ問題/全体討論	避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の実務を学ぶ。
11 「一般管理」避難所の運営業務/全体討論	避難所のライフサイクルを演習形式で体験し、避難所運営業務の管理運営を学ぶ。

⑩「総合監理」

コースコーディネーター
◆ 岩田 孝仁 (静岡大学) ◆

1 総合防災政策	総合的に防災政策を推進していくことの基本的な考え方を事前対策から応急対策への流れに沿って学ぶ。
2 総合的な被害抑止施策の実施	水害や土砂災害、地震などの被害を抑止するための総合的な対策について学ぶ。
3 リスク評価に基づく災害対応の検証	防災アクションプランのサイクルについて学ぶ。
4 応急対策の実態	災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学ぶ。
5 大規模災害の検証と対応	大規模災害がどのように検証され、どのような対応方針が示されているのかを学び、今後の災害への反映を考える。
6 災害対策本部体制	災害対策本部体制を構築するために必要な空間・時間レイアウトなど事前に準備すべきことを学び、災害対策本部運営の流れと心構えを学ぶ。
7 全体討論	総合防災政策立案について学んだことを、受講者がそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考える。

⑥「復旧・復興」

コースコーディネーター
◆ 加藤 孝明 (東京大学) ◆

1 復旧・復興総論	災害からの復旧・復興の概念、行政・被災者等の取り組みから生活・産業・社会、市街地の復興プロセスとその全体像について学ぶ。
2 公共基盤の復旧 (基盤復興Ⅰ)	被災した公共基盤の復旧・再建の理念とその支援制度、対応業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。
3 仮設住宅 (生活復興Ⅰ)	災害救助法による応急仮設住宅の提供の取組みを、事例に基づき学ぶ。
4 コミュニティ再生 (社会復興)	地域社会の再生(つながり)・コミュニティの継続と活性化)について事例を通して学ぶ。
5 市街地の復興まちづくり (基盤復興Ⅱ)	土地区画整理事業など市街地の基盤を再整備する復興まちづくりの意義と課題を事例に基づいて学ぶ。
6 住まいの再建 (生活復興Ⅱ)	被災者個人の生活再生とその基盤となる被災者の住まいの再建について体系的に学ぶ。
7 地域産業の復興と雇用確保 (産業復興)	地域社会の活力と被災者の雇用確保のための産業復興について事例に基づいて学ぶ。
8 復興まちづくりイメージトレーニング	【実務担当】 ・ 【一般管理】 現行の体制・制度では対応できない課題を明確化し、被災後の復興期に対応できるような仕組みを準備。復興まちづくりに対応可能な人材を育成する。